

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第12期) 至 平成14年3月31日

株式会社エフアンドエム

大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号

(941384)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第12期) 至 平成14年3月31日

近畿財務局長 殿

平成14年6月28日提出

会 社 名 株 式 会 社 エ フ ア ン ド エ ム

英 訳 名 F & M C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代 表 取 締 役 森 中 一 郎

本店の所在の場所 大阪府吹田市江坂町1丁目2番38号 電話番号 06(6339)7177

取締役

連絡者 管理本部長 杉 浦 友 泰

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社大阪証券取引所
株式会社エフアンドエム東京支社
株式会社エフアンドエム名古屋支社

大阪府中央区北浜一丁目6番10号
東京都品川区東五反田5丁目10番25号
名古屋市中区栄2丁目8番13号

(本書面の枚数 表紙共42枚)

目次

頁

| | |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2. 沿革 | 4 |
| 3. 事業の内容 | 5 |
| 4. 関係会社の状況 | 6 |
| 5. 従業員の状況 | 6 |
| 第2 事業の状況 | 7 |
| 1. 業績等の概要 | 7 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 9 |
| 3. 対処すべき課題 | 10 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 10 |
| 5. 研究開発活動 | 10 |
| 第3 設備の状況 | 11 |
| 1. 設備投資等の概要 | 11 |
| 2. 主要な設備の状況 | 11 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 12 |
| 第4 提出会社の状況 | 13 |
| 1. 株式等の状況 | 13 |
| (1) 株式の総数等 | 13 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 13 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 15 |
| (4) 所有者別状況 | 15 |
| (5) 大株主の状況 | 16 |
| (6) 議決権の状況 | 16 |
| (7) ストックオプション制度の内容 | 17 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 19 |
| 3. 配当政策 | 19 |
| 4. 株価の推移 | 19 |
| 5. 役員の状況 | 20 |
| 第5 経理の状況 | 23 |
| [監査報告書] | |
| 1. 連結財務諸表等 | 29 |
| (1) 連結財務諸表 | 29 |
| (2) その他 | 50 |
| [監査報告書] | |
| 2. 財務諸表等 | 55 |
| (1) 財務諸表 | 55 |
| (2) 主な資産・負債の内容 | 74 |
| (3) その他 | 76 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 77 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 78 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 79 |

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 |
|--------------------------|------------|------------|------------|--------------|---------------|
| 決算年月 | 平成10年3月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 |
| 売上高 (千円) | - | - | - | 3,555,248 | 3,733,696 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | - | - | - | 614,947 | 82,983 |
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | - | - | - | 294,407 | 70,175 |
| 純資産額 (千円) | - | - | - | 2,533,604 | 2,349,132 |
| 総資産額 (千円) | - | - | - | 5,239,636 | 5,451,092 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | - | 212,265.82 | 196,810.71 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円) | - | - | - | 41,703.06 | 5,879.31 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | 41,539.14 | - |
| 自己資本比率 (%) | - | - | - | 48.3 | 43.1 |
| 自己資本利益率 (%) | - | - | - | 11.6 | 2.9 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | 23.62 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | 457,617 | 531,060 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | 2,742,772 | 533,671 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | 2,790,205 | 371,182 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | - | - | - | 1,201,329 | 507,779 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | - [-] | - [-] | - [-] | 270 [8] | 334 [87] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額および株価収益率については、第12期では1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 |
|---------------------------|--|----------------|----------------|----------------|-------------|
| 決算年月 | 平成10年3月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 |
| 売上高 | 1,542,896 千円 | 1,939,366 | 2,769,174 | 3,554,783 | 3,562,716 |
| 経常利益又は経常損失() | 52,654 千円 | 104,294 | 440,027 | 656,520 | 155,127 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 37,025 千円 | 44,438 | 232,343 | 308,172 | 124,191 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | - 千円 | - | 589 | - | - |
| 資本金 | 350,000 千円 | 350,000 | 350,000 | 826,000 | 826,000 |
| 発行済株式総数 | 5,268 株 | 5,268 | 5,268 | 11,936 | 11,936 |
| 純資産額 | 715,480 千円 | 743,534 | 949,537 | 2,547,370 | 2,308,882 |
| 総資産額 | 1,060,387 千円 | 1,102,263 | 1,921,697 | 5,251,822 | 5,424,888 |
| 1株当たり純資産額 | 135,816.33 円 | 141,141.68 | 180,246.36 | 213,419.11 | 193,438.50 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | 旧株 5,000円 第1新株4,178円09銭 第2新株3,219円18銭 第3新株2,191円79銭 第4新株 164円39銭 | 5,000 (-) | 5,000 (-) | 5,000 (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() | 10,713.38 円 | 8,435.53 | 44,104.67 | 43,652.96 | 10,404.80 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | - 円 | - | - | 43,481.38 | - |
| 自己資本比率 | 67.5 % | 67.5 | 49.4 | 48.5 | 42.5 |
| 自己資本利益率 | 7.8 % | 6.1 | 27.4 | 17.6 | 5.4 |
| 株価収益率 | - 倍 | - | - | 22.56 | - |
| 配当性向 | 44.2 % | 59.2 | 11.3 | 19.4 | - |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | - 千円 | - | 408,261 | - | - |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | - 千円 | - | 156,102 | - | - |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | - 千円 | - | 350,660 | - | - |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | - 千円 | 93,460 | 696,279 | - | - |
| 従業員数 (外平均臨時従業員数) | 162 人 (-) | 162 (-) | 192 (58) | 260 (8) | 310 (79) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期に新株引受権の付与を行っておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じてないため記載しておりません。

第12期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第8期から第10期までの株価収益率については、当社株式は、非上場、非登録でありますので、貸借対照表日現在の株価がない為に記載しておりません。

第12期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第11期の1株当たり配当額には、上場記念配当1,000円を含んでおります。

5. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2.沿革

| 年 月 | 事 項 |
|----------|---|
| 平成2年7月 | 冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画及び発送代行業を目的として大阪府吹田市豊津町9番2号に株式会社フラワーメッセージを設立し生命保険の営業職員を対象としたフラワー・ギフト事業を開始。資本金5,000千円 |
| 平成3年12月 | 東京都港区芝5丁目19番1号に東京営業所を設置 |
| 平成4年7月 | 生命保険の営業職員を対象とした記帳代行業を開始するため大野税理士事務所と合併で有限会社大野会計センターを設立(当社出資比率40%) |
| 平成4年10月 | 記帳代行業の東京地区進出に伴ない東京営業所を東京都港区芝5丁目14番14号に移転し、千原税理士事務所と合併で有限会社千原会計センターを設立(当社出資比率48.3%) |
| 平成4年12月 | 大阪府吹田市豊津町31番27号に本社を移転 |
| 平成5年7月 | 記帳代行業による中部地区進出のため、名古屋市東区泉1丁目1番31号に名古屋営業所を設置 |
| 平成5年7月 | 東京営業所を東京都港区三田3丁目5番21号に移転 |
| 平成5年12月 | 商号を株式会社エフアンドエムに変更すると共に会社の目的を法人及び個人事業主の帳簿の記帳代行業並びに経営及び営業コンサルティング等に変更し、冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画及び発送代行業を廃止 |
| 平成6年4月 | 記帳代行業の拡大に伴ない、本社を大阪府吹田市豊津町12番38号に移転し、フラワー・ギフト事業を廃止 札幌営業所を札幌市中央区南3条西2丁目12番に設置 |
| 平成6年12月 | 札幌営業所を廃止 |
| 平成7年9月 | 中堅・中小企業の総務部門の充実を図る事を目的として、総務コンサルティング事業を開始 |
| 平成7年10月 | 総務コンサルティング事業の開始に伴ない、東京及び名古屋営業所を各々支社に昇格 |
| 平成8年9月 | 名古屋支社を名古屋市中区錦3丁目2番32号に移転 |
| 平成9年3月 | 記帳代行業を当社に統合化するために、有限会社大野会計センターの当社出資持分40%を大野税理士に譲渡し、有限会社千原会計センターの当社出資持分48.3%を千原税理士に譲渡して合併関係を解消 |
| 平成9年5月 | 株式会社フォーナインに10,000千円を出資(当社比率20.6%) |
| 平成9年6月 | 東京支社を東京都品川区東五反田5丁目10番25号に移転 |
| 平成10年4月 | 記帳代行業を財務コンサルティング事業に名称を変更 |
| 平成10年5月 | 福岡営業所を福岡市博多区博多駅東1丁目14番3号に設置 |
| 平成11年4月 | 仙台営業所を仙台市宮城野区榴ヶ岡4丁目2番3号に設置 |
| 平成11年6月 | 株式会社エコミックより生保営業職員への記帳代行業に関する営業を譲受 |
| 平成11年9月 | アウトプレースメント事業を開始 |
| 平成12年4月 | 福岡支社を福岡市博多区博多駅南1丁目3番6号に移転 インターネット事業を開始 財務コンサルティング事業をアウトソーシング事業に名称を変更 総務コンサルティング事業をエフアンドエムクラブ事業に名称を変更 |
| 平成12年7月 | 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場 |
| 平成12年9月 | エフアンドエムネット株式会社を設立(当社出資比率50.0%、現連結子会社) |
| 平成12年11月 | チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の第三者割当増資を引き受ける(当社出資比率29.7%、現持分法適用会社) |
| 平成13年2月 | 株式会社中小企業エムアンドエーセンターを設立(当社出資比率100%、現連結子会社) |
| 平成13年3月 | イーキャリア株式会社の第三者割当増資を引き受ける(当社出資比率12.7%) |
| 平成13年4月 | ソフトバンク・イーコマース株式会社と株式会社あおぞら銀行グループと3社で、株式会社ブループラネットを設立(当社出資比率15%) |
| 平成13年5月 | 本社を大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号に移転 |
| 平成13年9月 | 札幌支社を札幌市中央区南1条西8丁目9番1号に設置 |
| 平成13年11月 | 名古屋支社を名古屋市中区栄2丁目8番13号に移転 |

4. 関係会社の状況

(1) 連結子会社

| 名 称 | 住 所 | 資 本 金 | 主 要 な 事 業 内 容 | 議 決 権 の 所 有 割 合 | 関 係 内 容 | 摘 要 |
|-----------------------------|-------------|--------------|------------------|--------------------|--|-----|
| エフアンドエム ネット株式会社 | 東京都品川区 | 千円 30,000 | その他事業 | % 80.0 | コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業。 役員の兼任 2名 | |
| 株式会社中小企業 エムアンドエーセ ンター | 東京都千代田 区 | 30,000 | その他事業 | 100.0 | M & A 情報提供 役員の兼任 3名 | |

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

| 名 称 | 住 所 | 資 本 金 | 主 要 な 事 業 内 容 | 議 決 権 の 所 有 割 合 | 関 係 内 容 | 摘 要 |
|-----------------------|--------|---------------|------------------|--------------------|-------------------------------|-----|
| チャレンジ・グレイ・クリ ス株式会社 | 東京都中央区 | 千円 281,150 | アウトプ ースメント事業 | % 29.7 | 再就職、研修業務の情報提 供 役員の兼任 2名 | |

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従 業 員 数 |
|----------------|------------|
| アウトソーシング事業 | 171 (67) 人 |
| エフアンドエムクラブ事業 | 107 (11) 人 |
| 不動産賃貸事業 | - (-) 人 |
| その他事業 | 56 (9) 人 |
| 合計 | 334 (87) 人 |

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

| 従 業 員 数 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 | 平 均 年 間 給 与 |
|------------|---------|-------------|-------------|
| 310 (79) 人 | 28.9才 | 2.8年 | 4,524,804円 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、当期中における年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当期中において従業員数が前期末に比し、50名増加しましたのは、事業拡大にともなう採用増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期の業績概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、小泉内閣により構造改革が掲げられたものの、個人消費の低迷や株価の下落などのデフレ傾向に歯止めはかからず、世界的なIT不況や米国同時多発テロ事件の影響による輸出の落ち込みの影響も受け、景気の後退色が強まることとなりました。当社グループの主要顧客層が位置する生保業界及び中小企業を取り巻く環境も引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような経営環境下で当社グループは、主要事業の恒常的な成長基盤を築くため、商品力の強化を図り、新たな収益の柱を築くべく、サービス・商品の開発を進め、新規事業を立上げるとともに、当社連結子会社、関連会社との事業効果を企図し、収益体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,733百万円（前年同期比5.0%増）となり、経常損失は82百万円、当期純損失は70百万円となりました。

セグメント別概況

(1) アウトソーシング事業

生命保険会社営業職員向けサービスについて

アウトソーシング事業におきましては、生命保険会社営業職員向けの記帳代行体制を再構築するとともに、記帳代行サービスに付加する目的で営業支援サービス「エフアンドエムメイトバック」の開発を進めてまいりました。

しかしながら、当期の厳しい経済状況下において、生命保険業界の再編等が進行し、生保営業職員全体数の減少とともに、生命保険会社の退職に伴う解約が多く発生いたしました。また加えて、新サービス提案及び新マーケットに向けた取り組みが当連結会計年度の後半以降となり、当期において収益へのプラス作用を及ぼすまでに至らなかったことから、期末会員数は33,725人（前連結会計年度末比14,919人減）、売上高は1,918百万円（前年同期比20.5%減）となり、営業利益は307百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

その他個人事業主マーケットへの取り組みについて

アウトソーシング事業における、生命保険会社営業職員以外の個人事業主マーケットへの取り組みにつきましては、当期では不動産所得者記帳代行の体制を固めるため、システムの構築等の諸整備に従事することで、早期の収益化にむけて鋭意努めてまいりました。その結果、不動産所得者に対する記帳代行サービスは段階的に開始することとなり、その他個人・法人に対する経理・記帳代行とともに、サービス提供の本格化は次期以降にずれ込む結果となりました。

(2) エフアンドエムクラブ事業

当セグメント全体の売上高は1,429百万円（前年同期比37.3%増）、営業利益は270百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

会員事業について

エフアンドエムクラブ事業におきましては、中小企業の総務、経理を中心とするバックオフィス業務の支援を明確化し、付加価値の高いサービス提供を実践するために、教育、人材、財務関連などのトータルサポートサービス「総務サポートサービス」の開発に努めてまいりました。また、多様化する顧客ニーズに対応すべく、ISO認証取得支援、求人サイト提案営業を開始するなど、新たな収益基盤の確保に注力してまいりました。

また、営業力の強化を図り将来的な会員企業数の増大を加速させるために、エフアンドエムクラブ販売代理店制度を構築し、次年度以降の販売体制の準備を進めてまいりました。会員企業の契約継続率につきましては、厳しい経済状況下での中小企業の経営環境も厳しく、契約継続率は73.9%（前連結会計年度77.8%）となりました。以上の結果、期末会員企業数は5,466社（前連結会計年度末比127社増）となりました。

ISO認証取得支援事業について

当連結会計年度下期より開始致しましたISO認証取得支援事業につきましては、9001シリーズに加え、当連結会計年度平成14年2月には14001シリーズを開発するなど、当社では当事業での商品を「ISO工房シリーズ」として、従来のISO認証取得コンサルティングの課題であった「費用が高い・時間がかかる、難しい」を解決するものとして会員企業を中心に全国の中小企業に向けて、営業活動をおこなってまいりました。このような結果、当連結会計年度のISO認証取得支援事業における売上高は58百万円となりました。

イーキャリア事業について

当連結会計年度より開始致しました求人・求職サイト「イーキャリア」代理店事業につきましては、会員企業の他全国の中堅・中小企業に向けて、その価格優位性を出した販売を行ってまいりました。その結果、当期のイーキャリア販売代理店事業での売上高は29百万円となりました。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の不動産事業における売上高は145百万円となりました。なお、当事業での売上高は当社大阪本社が所在する、自社保有物件からの賃貸収入であります。

(4) その他

当連結会計年度におけるその他の売上等につきましては、連結子会社株式会社 中小企業エムアンドエーセンター（当社100%出資）、エフアンドエムネット株式会社（当社80%出資）の売上等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失が計上されたこと等による営業活動によるキャッシュ・フローの減少が大きく、また、投資活動による使用資金の減少と財務活動による資金の調達減少が相殺された結果、前連結会計年度末に比べ693百万円減少しました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は531百万円（前年同期比988百万円の収入減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失144百万円の計上、売上債権の278百万円増加、その他営業資産の103百万円増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は533百万円（前年同期比2,209百万円減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,808百万円の減少、有価証券の取得による支出848百万円減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は371百万円（前年同期比2,419百万円減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入1,200百万円減少、株式の発行による収入1,286百万円減少によるものです。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 期 別 | 前 年 同 期 比 |
|----------------|--|-----------|
| | 当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 | |
| アウトソーシング事業 | 1,918,393 | 20.5% |
| エフアンドエムクラブ事業 | 1,429,097 | 37.3 |
| 不動産賃貸事業 | 145,356 | - |
| その他事業 | 240,849 | 278.6 |
| 合計 | 3,733,696 | 5.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．対処すべき課題

(1) アウトソーシング事業

生命保険会社営業職員向けサービスについて

生命保険会社営業職員向けサービスにつきましては、開発済みであるビジネスサポートツール「エフアンドエムメイトパック」の提供を本格化し、記帳代行以外の付加サービスにより顧客との関係強化を図り、記帳代行サービスと併せた幅広い顧客ニーズに対応できる体制を固め、当期での会員減少傾向を反転させるべく、同時に営業体制の強化に努めてまいり所存であります。

その他個人事業主マーケットへの取り組みについて

その他個人事業主マーケットへの取り組みにつきましては、当期中に準備を行ってきた不動産所得者向け記帳代行の早期収益化の実現に注力してまいります。また、その他の個人事業主業界へのアプローチを継続し、今後の電子申告の本格化や雇用形態及び給与形態の変化に伴い、個人・法人への記帳代行（経理代行）マーケットの拡大が予想されることから、研究開発を継続してまいり所存であります。

(2) エフアンドエムクラブ事業

会員事業について

エフアンドエムクラブ会員事業につきましては、中小企業のバックオフィス業務を支援し、中小企業がメリットを感じるサービス提供することで、従来の生命保険会社を中心とした企業紹介ルートの再強化に努めてまいります。また次期より「総務サポートサービス」（エフアンドエムクラブ）の代理店販売を本格化し、会員増大の加速を実現してまいり所存であります。

ISO認証取得支援事業について

ISO認証取得支援事業につきましては、引き続き当社会員企業への販売を促進するとともに、生命保険会社を中心とした金融機関とのタイアップによる販売ルートの強化を図り、当事業単独での利益貢献を早期に実現させる所存であります。

イーキャリア事業について

イーキャリア事業につきましては、当期において整備した販売体制を再強化するとともに、販管費の抑制を図ることで、次期において当社の収益事業としてまいり所存であります。

4．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5．研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処する為、社内設備の充実を図るために、大阪本社ビル改装工事及び社内LAN設備、電話設備工事への投資を中心に、177,341千円の設備投資を実施しました。

主な投資として、大阪本社ビル内装等29,075千円、LAN設備・電話設備工事等61,885千円を実施しました。また、大阪本社移転により、18,629千円の除却を実施しました。

2. 主要な設備の状況

平成14年3月31日現在における各事業所の設備及び従業員の配置は次の通りであります。

(1) 提出会社

(単位：千円)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) [臨時雇 用者数] |
|-------------------|------------------------|-----------|-------------|-----------|------------|---------------------|-----------|-----------------------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 車両 運搬具 | 工具器 具備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 大阪本社 (大阪府吹田市) | 消去又は全社 | 統括業務施設 | 1,129,919 | 57 | 96,274 | 729,631 (783.16) | 1,955,881 | 113 [23] |
| 東京本社 (東京都品川区) | 消去又は全社 | " | 7,404 | - | 27,633 | - | 35,037 | 105 [34] |
| 名古屋支社 (名古屋市中区) | 消去又は全社 | " | 1,555 | 19 | 12,507 | - | 14,081 | 42 [13] |
| 福岡支社 (福岡市博多区) | 消去又は全社 | " | 835 | - | 4,549 | - | 5,384 | 26 [5] |
| 仙台支社 (仙台市宮城野区) | 消去又は全社 | " | 562 | - | 3,925 | - | 4,487 | 19 [4] |
| 札幌支社 (札幌市中央区) | 消去又は全社 | " | 1,310 | - | 2,613 | - | 3,923 | 5 [0] |

(2) 国内子会社

(単位：千円)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) | 摘要 |
|----------------------------|-----------------|------------------------|------------|-------------|-----------|------------|-------------|-----|--------|-------------|----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 車両運 搬具 | 工具器 具備品 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| イフアット・エネット 株式会社 | 本社 (東京都品川区) | その他 | 統括業 務施設 | 2,232 | - | 9,786 | (-) | - | 12,018 | 21 [8] | |
| 株式会社中 小企業イフア ット・エネット | 本社 (東京都千代田区) | その他 | 統括業 務施設 | 1,179 | - | - | (-) | - | 1,179 | 3 [0] | |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資については、景気回復、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備、改修は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調 達方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|-----|------------------|--------------------|--------|---------|------|------------|----------|---------|--------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| 当社 | 大阪本社 (大阪府吹田市) | 消去又は 全社 | 統括業務施設 | 150,000 | - | 借入金 | 平成14.4 | 平成14.12 | 30%増加 |

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

| 種 類 | 会社が発行する株式の総数 (株) |
|------|------------------|
| 普通株式 | 42,000 |
| 計 | 42,000 |

発行済株式

| 種 類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日現在) | 提出日現在発行数(株) (平成14年6月28日現在) | 上場証券取引所名又は登録証券協会名 | 内 容 |
|------|---------------------------------|-------------------------------|----------------------------|-----|
| 普通株式 | 11,936 | 11,936 | (株)大阪証券取引所 (ナック・ジャパン市場) | (注) |
| 計 | 11,936 | 11,936 | - | - |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 新株予約権等の状況

| | 事業年度末現在 (平成14年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成14年5月31日) |
|-------------------------------------|---|--|
| 新株予約権の数 | 94 個 | 92 個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 94 株 | 92 株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 992,963 円 | 992,963 円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成14年3月16日から 平成17年3月15日まで | 平成14年3月16日から 平成17年3月15日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 992,963 円 資本組入額 496,482 円 (注)2 | 発行価格 992,963 円 資本明細額 496,482円 (注)2 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 認めない | 認めない |

(注) 1. 上表における新株予約権に関する記載は、当社が旧商次第280条ノ19第1項の規定に基づき発行しているストック・オプションについて、新株予約権に準じて記載したものであります。

2. この発行価格は、当社が株式分割等によりこの発行価格を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算式によって調整されます(1円未満の端数切上げ)。なお、調整式により算出された発行価格が券面額を下回るときは券面額をもって調整後の発行価格となります。

また、この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに、各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

$$\begin{array}{rcl}
 \text{調整後} & & \\
 \text{発行価格} & = & \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価格} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込価格}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}
 \end{array}$$

3. 平成12年3月9日開催の臨時株主総会決議及び以降開催される取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結される新株引受権付与に関する契約により定めております。

| | 事業年度末現在 (平成14年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成14年5月31日) |
|---|--|--|
| 新株予約権の数 | 44 個 | 44 個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 44 株 | 44 株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 873,369 円 | 873,369 円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成13年10月1日から 平成14年9月30日まで | 平成13年10月1日から 平成14年9月30日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 873,369 円 資本組入額 436,685円 (注)2 | 発行価格 873,369 円 資本明細額 436,685円 (注)2 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 認めない | 認めない |

(注) 1. 上表における新株予約権に関する記載は、当社が旧商次第280条ノ19第1項の規定に基づき発行しているストック・オプションについて、新株予約権に準じて記載したものであります。

2. この発行価格は、当社が株式分割等によりこの発行価格を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算式によって調整されます(1円未満の端数切上げ)。なお、調整式により算出された発行価格が券面額を下回るときは券面額をもって調整後の発行価格となります。
また、この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに、各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価格} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込価格}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成13年6月26日開催の第11期定期株主総会決議及び以降開催される取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結される新株引受権付与に関する契約により定めております。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資 本 金 | | 資 本 準 備 金 | | 摘 要 |
|------------|----------|------------|-------------|---------------|-----------|-----------|--|
| | 増 減 数 | 残 高 | 増 減 額 | 残 高 | 増 減 額 | 残 高 | |
| 平成9年6月6日 | 株 150 | 株 2,094 | 千円 7,500 | 千円 104,700 | 千円 - | 千円 - | 有償・第三者割当 発行株数 150株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円 |
| 平成9年8月22日 | 250 | 2,344 | 145,300 | 250,000 | 104,700 | 104,700 | 有償・第三者割当 発行株数 250株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 581,200円 |
| 平成9年10月23日 | 2,344 | 4,688 | - | 250,000 | - | 104,700 | 無償・株式分割(1:1) 発行株数 2,344株 |
| 平成10年3月20日 | 280 | 4,968 | 70,000 | 320,000 | 70,000 | 174,700 | 有償・第三者割当 発行株数 280株 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円 |
| 平成10年3月20日 | 300 | 5,268 | 30,000 | 350,000 | 30,000 | 204,700 | 有償・第三者割当 発行株数 300株 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円 |
| 平成12年7月21日 | 700 | 5,968 | 476,000 | 826,000 | 840,000 | 1,044,700 | 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 700株 発行価格 1,880,000円 資本組入額 680,000円 |
| 平成13年2月20日 | 5,968 | 11,936 | - | 826,000 | - | 1,044,700 | 無償・株式分割(1:1) 発行株数 5,968株 |

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

| 区 分 | 株 式 の 状 況 | | | | | | | 端 株 の 況 |
|-------|------------|---------|--------|--------|-------------------|---------|----------|---------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等(うち個人) | 個人その他 | 計 | |
| 株主数 | - 人 | 9 人 | 2 人 | 13 人 | 6人 (2) | 813 人 | 843 人 | - |
| 所有株式数 | - 株 | 1,385 株 | 7 株 | 110 株 | 639株 (16) | 9,795 株 | 11,936 株 | - 株 |
| 割合 | - % | 11.60 % | 0.06 % | 0.92 % | 5.35% (0.13) | 82.06 % | 100 % | - |

(5)大株主の状況

平成14年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|---|------------------------------------|--------|-------------------------|
| 森中 一郎 | 大阪府 茨木市天王 1 - 8 - 23-605 | 6,778株 | 56.78% |
| UFJ信託銀行株式会社 | 東京都 千代田区丸の内 1 - 4 - 3 | 569 | 4.76 |
| ビービーエイチフォーフィデ リティー・ジャパン・スモールカ ンパニー・ファンド 常任代理人 株式会社東京三 菱銀行 | 東京都 千代田区丸の内 2 - 7 - 1 カストディ 業務部 | 370 | 3.09 |
| 野村信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都 中央区日本橋 1 丁目 1 番 1 号 | 288 | 2.41 |
| 工藤 美樹江 | 大阪府 大阪市東淀川区小松 3 - 4 - 1 - 213 | 220 | 1.84 |
| ザチェースマンハッタンバン クエヌエイロンドン 常任代理人 株式会社富士銀 行兜町カストディ業務部 | 東京都 中央区晴海 1 丁目 8 - 11 | 218 | 1.82 |
| 三菱信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都 千代田区永田町 2 - 11 - 1 | 198 | 1.65 |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪府 大阪市中央区北浜 2 丁目 4 - 6 | 127 | 1.06 |
| 投資信託受託者三井アセット 信託銀行株式会社 | 東京都 中央区日本橋本町 3 丁目 4 - 10 | 119 | 0.99 |
| エフアンドエム従業員持株会 | 大阪府 吹田市江坂町 1 丁目 23-38 | 95 | 0.79 |
| 計 | | 8,982 | 75.25 |

- (注) 1. 上記UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は529株であります。
2. 株式会社富士銀行は、平成14年4月1日付で株式会社第一勧業銀行および株式会社日本興業銀行とともに会社分割・合併し、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行となります。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

| 区 分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内 容 |
|----------------|--------|----------|-----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 11,936 | 11,936 | (注) |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 11,936 | - | - |
| 総株式の議決権 | - | 11,936 | - |

(注) 完全議決権株式であり、権利や内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

自己株式等

平成14年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

(7) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株予約権を付与するストックオプション

| | |
|------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成12年3月9日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役1名 (注)1 従業員40名 (注)2 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 上限92株 (注)3 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 992,963円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成14年3月16日から平成17年3月15日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡はできません。 |

- (注) 1. 平成12年3月9日開催の臨時株主総会終結の時に在任する取締役のうち1名であります。なお、平成14年5月31日現在の付与対象者は2名であります。
2. 平成12年3月9日開催の臨時株主総会終結の時に在職する従業員のうち40名であります。なお、平成14年5月31日現在の付与対象者は28名であります。
3. 個別の取締役に對する付与株数は1株から3株の範囲であります。個別の従業員に對する付与株数は1株から10株の範囲であります。平成12年3月9日開催の臨時株主総会終結時は上限62株でありましたが、平成13年2月20日の株式分割及び権利者の退職による減少を調整した結果、上限92株となっております。
4. 平成12年3月9日開催の臨時株主総会決議及び以降開催される取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結される新株引受権付与に関する契約により定めております。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株予約権を付与するストックオプション

| | |
|------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成13年6月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役2名 (注)1 従業員41名 (注)2 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 上限44株 (注)3 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 873,369円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成13年10月1日から平成14年9月30日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡はできません。 |

- (注) 1. 平成13年6月26日開催の第11期定時株主総会終結の時に在任する取締役のうち2名であります。なお、平成14年5月31日現在の付与対象者は2名であります。
2. 平成13年6月26日開催の第11期定時株主総会終結の時に在職する従業員のうち41名であります。なお、平成14年5月31日現在の付与対象者は36名であります。
3. 個別の取締役に對する付与株数は一律2株、個別の従業員に對する付与株数は1株から2株の範囲であります。平成13年6月26日開催の第11期定時株主総会終結時は上限51株でありましたが、権利者の退職による減少を調整した結果、上限44株となっております。
4. 平成13年6月26日開催の第11期定時株主総会決議及び以降開催される取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結される新株引受権付与に関する契約により定めております。

商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与するストックオプション

| | |
|------------------|---|
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員および顧問契約に基づき当社に助言する当社顧問(注)1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 上限400株 (注)2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注)3 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成15年7月1日から平成18年6月30日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。 |

(注) 1. 付与対象者の人数については、今後の取締役会で決定する予定であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

3. 新株予約権発行の取締役会決議の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所ナスダックジャパン市場が公表する当社株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算出により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} \quad 1 \text{株当たりの払込価額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}} \times \text{1株当たり時価}$$

4. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員および顧問契約に基づき当社に助言する当社顧問の地位（以下「権利行使資格」という。）であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が、権利行使資格を失う際に、取締役会が適切と認める場合においては、当該対象者が権利行使資格を失った後も引き続き新株予約権を行使できるものとする事ができる。

その他の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月27日決議

| 区 分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) | 摘要 |
|-------------------------|-------|--------|-------------|-----|
| 自己株式取得に係る決議 | 普通株式 | 800 | 200,000,000 | (注) |
| 再評価差額金による消却のための買受けに係る決議 | - | - | - | - |
| 計 | - | - | 200,000,000 | - |

(注) 授權株式数の発行済株式数に占める割合は6.7%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の経営成績等を総合的に検討した結果誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えています。

4. 株価の推移

| | | | | | | | |
|--------------------|------|--------------|---------|---------|------------------------|-----------|---------|
| 最近5年間の事業年度別最高・最低株価 | 回次 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | |
| | 決算年月 | 平成10年3月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | |
| | 最高 | 円 - | - | - | 3,310,000 1,240,000 | 1,190,000 | |
| | 最低 | 円 - | - | - | 2,080,000 900,000 | 146,000 | |
| 最近6箇月間の月別最高・最低株価 | 月別 | 平成13年10月 | 11月 | 12月 | 平成14年1月 | 2月 | 3月 |
| | 最高 | 円 840,000 | 700,000 | 550,000 | 480,000 | 395,000 | 274,000 |
| | 最低 | 円 698,000 | 470,000 | 465,000 | 400,000 | 146,000 | 165,000 |

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。

なお、平成12年7月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 大阪証券取引所は平成13年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5. 役員の状況

| 役名及び 職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|------------------------------|--------------------------|---|--------|
| 代表取締役 | 森 中 一 郎 (昭和36年2月13日生) | 昭和59年3月 立命館大学 産業社会学部卒業 昭和59年4月 株式会社日本エル・シー・エー入社 平成元年6月 株式会社ベンチャー・リンクへ転籍 平成2年7月 同社退社 平成2年7月 株式会社エフアンドエム設立 平成2年7月 当社代表取締役就任 (現在に至る) 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社取締役就任 (現在に至る) 平成12年11月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社取締役就任 (現在に至る) 平成13年2月 株式会社中小企業エムアンドエーセンター取締役就任 (現在に至る) 平成13年4月 株式会社ブルーブラネット取締役就任 平成13年11月 同社取締役退任 | 6,778株 |
| 取締役 〔名古屋支社長〕 | 田 辺 利 夫 (昭和35年12月7日生) | 昭和54年3月 箕面高等学校 卒業 昭和55年8月 株式会社サカザキマシナリー入社 平成4年12月 同社退社 平成4年12月 当社入社 平成11年4月 当社財務コンサルティング事業本部長 平成11年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部長 平成13年5月 当社アウトソーシング事業本部管掌 平成14年4月 当社名古屋支社長 (現在に至る) | 16株 |
| 取締役 〔総務コンサルティング事業 本部長〕 | 泉 三 紀 夫 (昭和36年7月15日生) | 昭和61年3月 東洋大学文学部卒業 昭和63年4月 株式会社ベンチャーリンク入社 平成4年5月 同社退社 平成4年5月 当社入社 平成6年4月 当社東京支社長 平成7年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成8年4月 当社名古屋支社長 平成9年5月 当社東京支社長 平成10年5月 当社東京コンサルティング事業本部長 平成11年4月 当社仙台総務コンサルティング事業本部長 平成12年4月 当社エフアンドエムクラブ事業本部長 平成13年2月 株式会社中小企業エムアンドエーセンター取締役就任 (現在に至る) 平成14年4月 当社総務コンサルティング事業本部長 (現在に至る) | 80株 |

| 役名及び 職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|------------------------------------|-------------------------|---|-------|
| 取締役 〔営業全般管掌〕 | 小林 裕 明 (昭和36年7月25日生) | 昭和60年3月 立命館大学経営学部卒業 平成2年5月 日本旅行株式会社入社 平成3年10月 日本旅行株式会社退社 平成3年11月 当社入社 平成11年4月 当社総務コンサルティング事業本部長 平成11年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成12年4月 当社インターネット事業部長 平成12年11月 当社ビジネスエデュケーション事業部長 平成13年5月 当社営業全般管掌 平成13年10月 当社アウトソーシング事業本部長 平成14年4月 当社営業全般管掌 (現在に至る) | 52株 |
| 取締役 〔大阪第一コン サルティング 事業本部長〕 | 工藤 美樹江 (昭和39年1月30日生) | 昭和61年3月 大谷大学社会学科卒業 昭和63年8月 株式会社日本エル・シー・エー入社 平成元年6月 株式会社ベンチャーリンクへ転籍 平成2年4月 同社退社 平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成8年4月 当社大阪コンサルティング事業本部長 平成10年11月 当社サービスセンター事業本部長 平成11年4月 当社東京財務コンサルティング事業部長 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部副本部長 平成13年5月 当社内部監査室室長 平成14年4月 当社大阪第一コンサルティング事業部 本部長 (現在に至る) | 220株 |
| 取締役 〔管理本部長〕 | 杉浦 友泰 (昭和40年12月18日生) | 昭和63年3月 日本大学法学部卒業 平成元年9月 株式会社ベンチャー・リンク入社 平成5年10月 同社退社 平成5年11月 当社入社 平成12年4月 当社管理本部長 (現在に至る) 平成13年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成13年7月 チャレンジ・グレイ・クリス株式会社 監査役就任 (現在に至る) | 28株 |
| 常勤監査役 | 西川 洋一郎 (昭和17年5月24日生) | 昭和40年3月 東洋大学 経済学部卒業 昭和40年4月 第百生命保険相互会社 入社 平成9年9月 第百生命保険相互会社 退社 平成10年1月 当社入社 平成11年6月 当社監査役就任 (現在に至る) | 2株 |

| 役名及び 職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|------------|----------------------|--|--------|
| 監査役 | 小松健男 (昭和4年8月12日生) | 昭和29年3月 東京大学 教養学部卒業 昭和29年4月 株式会社住友銀行 入行 昭和53年6月 同行 取締役就任 昭和56年6月 同行 常務取締役 昭和59年4月 同行 専務取締役 昭和63年6月 株式会社ロイヤルホテル 取締役社長就任 平成5年11月 同社 取締役相談役最高顧問 平成7年6月 同社 相談役 銀泉株式会社 取締役会長就任 平成10年5月 財団法人関西棋院 理事長就任 株式会社ロイヤルホテル 特別顧問 平成10年6月 銀泉株式会社 相談役 平成11年5月 株式会社ロイヤルホテル 特別顧問退任 平成11年8月 銀泉株式会社 特別顧問 (現在に至る) 平成14年4月 財団法人関西棋院 理事長退任 平成14年6月 当社監査役就任 (現在に至る) | - |
| 監査役 | 菅生新 (昭和34年8月8日生) | 平成5年4月 株式会社スゴーコーポレーション設立代 表取締役就任 (現在に至る) 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪設立代表取 締役就任 (現在に至る) 平成10年3月 ディプロマデータサービス株式会社取締 役(社外)就任 (現在に至る) 平成13年6月 株式会社ベネフィットジャパン監査役就 任 (現在に至る) 平成13年6月 当社監査役 就任 (現在に至る) | - |
| 計 | - | - | 7,176株 |

(注) 監査役小松健男、菅生新は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める
社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第11期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第11期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第12期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表について、ペガサス監査法人により監査を受けております。

監査報告書

平成13年 6月26日

株式会社 エフアンドエム

代表取締役 森中 一郎 殿

ベガサス監査法人

代表社員

公認会計士

薩摩嘉則



関与社員

代表社員

公認会計士

小川春彦



関与社員

当監査法人は、証券取引法 第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 エフアンドエムの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書 及び 連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式 及び 作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令 第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社 エフアンドエム 及び 連結子会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態 並びに 同日をもって終了する連結会計年度の経営成績 及び キャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人 又は 関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、退職給付に係る会計基準 及び 金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

株式会社 エフアンドエム
代表取締役 森中 一郎 殿

ベガサス監査法人

代表社員

公認会計士

薩摩嘉則

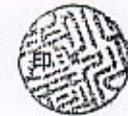


関与社員

代表社員

公認会計士

小川泰彦



関与社員

当監査法人は、証券取引法 第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 エフアンドエムの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書 及び 連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式 及び 作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令 第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社 エフアンドエム 及び 連結子会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態 並びに 同日をもって終了する連結会計年度の経営成績 及び キャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人 又は 関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | |
|--------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % |
| 流動資産 | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1,233,329 | | 507,779 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 427,101 | | 684,705 | |
| 3. 有価証券 | 335,338 | | | |
| 4. たな卸資産 | 42,948 | | 134,775 | |
| 5. 繰延税金資産 | 55,390 | | 15,464 | |
| 6. その他 | 135,400 | | 282,384 | |
| 貸倒引当金 | 7,756 | | 5,378 | |
| 流動資産合計 | 2,221,752 | 42.4 | 1,619,729 | 29.7 |
| 固定資産 | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | 1,157,516 | | 1,144,999 | |
| 2. 機械装置及び運搬具 | 22,550 | | 76 | |
| 3. 土地 | 729,631 | | 729,631 | |
| 4. その他 | 122,398 | | 157,290 | |
| 有形固定資産合計 | 2,032,097 | 38.8 | 2,031,997 | 37.3 |
| (2) 無形固定資産 | | | | |
| 1. 営業権 | 15,578 | | 10,658 | |
| 2. 連結調整勘定 | | | 6,533 | |
| 3. その他 | 95,010 | | 206,998 | |
| 無形固定資産合計 | 110,588 | 2.1 | 224,191 | 4.1 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 380,168 | | 709,680 | |
| 2. 長期貸付金 | 11,700 | | 9,900 | |
| 3. 繰延税金資産 | 21,491 | | 208,113 | |
| 4. 保険積立金 | 292,689 | | 358,924 | |
| 5. その他 | 202,009 | | 328,578 | |
| 貸倒引当金 | 32,860 | | 40,022 | |
| 投資その他の資産合計 | 875,198 | 16.7 | 1,575,174 | 28.9 |
| 固定資産合計 | 3,017,883 | 57.6 | 3,831,362 | 70.3 |
| 資産合計 | 5,239,636 | 100.0 | 5,451,092 | 100.0 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | |
|-----------------|-----|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | % | | % |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | | | 81,109 | |
| 2. 短期借入金 | 3 | 316,480 | | 598,670 | |
| 3. 未払法人税等 | | 191,444 | | 20,013 | |
| 4. 賞与引当金 | | 122,446 | | 80,100 | |
| 5. その他 | | 241,689 | | 373,253 | |
| 流動負債合計 | | 872,060 | 16.7 | 1,153,146 | 21.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 3 | 1,693,520 | | 1,841,040 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 4,405 | | | |
| 3. その他 | | 132,507 | | 102,789 | |
| 固定負債合計 | | 1,830,433 | 34.9 | 1,943,829 | 35.7 |
| 負債合計 | | 2,702,494 | 51.6 | 3,096,975 | 56.8 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 3,537 | 0.1 | 4,983 | 0.1 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 826,000 | 15.8 | 826,000 | 15.1 |
| 資本準備金 | | 1,044,700 | 19.9 | 1,044,700 | 19.2 |
| 連結剰余金 | | 662,904 | 12.6 | 533,049 | 9.8 |
| その他有価証券評価差額金 | | | | 54,616 | 1.0 |
| 資本合計 | | 2,533,604 | 48.3 | 2,349,132 | 43.1 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 5,239,636 | 100.0 | 5,451,092 | 100.0 |

連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 | | | 当連結会計年度 | | |
|---------------------------------|-----|-------------------------------|-----------|-------|-------------------------------|-----------|--------|
| | | 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | | | 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 | | |
| | | 金 額 | 百分比 | % | 金 額 | 百分比 | % |
| 売上高 | | | 3,555,248 | 100.0 | | 3,733,696 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 1,351,554 | 38.0 | | 2,236,066 | 59.9 |
| 売上総利益 | | | 2,203,693 | 62.0 | | 1,497,630 | 40.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 1,574,976 | 44.3 | | 1,594,644 | 42.7 |
| 営業利益 | | | 628,717 | 17.7 | | | |
| 営業損失 | | | | | | 97,014 | 2.6 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 13,854 | | | | 1,188 | |
| 2. 受取配当金 | | 472 | | | | 1,494 | |
| 3. 固定資産賃貸料収入 | | 5,353 | | | | | |
| 4. 保険手数料収入 | | 10,894 | | | | 1,040 | |
| 5. 持分法投資利益 | | | | | | 48,874 | |
| 6. その他 | | 10,410 | 40,985 | 1.1 | | 6,560 | 59,158 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 8,854 | | | | 38,793 | |
| 2. 有価証券運用損 | | 7,340 | | | | | |
| 3. 新株発行費 | | 31,898 | | | | | |
| 4. 創立費償却 | | | | | | 706 | |
| 5. 持分法投資損失 | | 2,331 | | | | | |
| 6. その他 | | 4,330 | 54,755 | 1.5 | | 5,627 | 45,127 |
| 経常利益 | | | 614,947 | 17.3 | | | |
| 経常損失 | | | | | | 82,983 | 2.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 2 | 19,404 | | | | 18,629 | |
| 2. 固定資産売却損 | 3 | 378 | | | | | |
| 3. 満期保有目的債券償還損 | | 46,079 | | | | | |
| 4. 差入保証金解約損 | | 5,888 | | | | | |
| 5. 投資有価証券評価損 | | | | | | 43,070 | |
| 6. 退職給付会計適用に伴なう 会計基準変更時差異償却費 | | 2,331 | 74,081 | 2.1 | | 61,699 | 1.7 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 540,865 | 15.2 | | | |
| 税金等調整前当期純損失 | | | | | | 144,682 | 3.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 301,743 | | | | 29,069 | |
| 法人税等調整額 | | 43,822 | 257,921 | 7.2 | | 107,146 | 78,076 |
| 少数株主損失 | | | 11,462 | 0.3 | | | |
| 少数株主利益 | | | | | | 3,569 | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 294,407 | 8.3 | | | |
| 当期純損失 | | | | | | 70,175 | 1.9 |

連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------|-----|-------------------------------|---------|-------------------------------|---------|
| | | 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | | 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 | |
| 連結剰余金期首残高 | | | 394,837 | | 662,904 |
| 連結剰余金減少高 | | | | | |
| 配当金 | | 26,340 | 26,340 | 59,680 | 59,680 |
| 当期純利益 | | | 294,407 | | |
| 当期純損失 | | | | | 70,175 |
| 連結剰余金期末残高 | | | 662,904 | | 533,049 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 |
| | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 540,865 | |
| 税金等調整前当期純損失() | | 144,682 |
| 減価償却費 | 82,505 | 133,080 |
| 長期前払費用の償却 | 1,906 | 2,961 |
| 新株発行費の償却 | 31,898 | |
| 貸倒引当金の増加額 | 22,905 | 4,784 |
| 賞与引当金の増加額(又は減少額()) | 21,264 | 42,346 |
| 退職給付引当金の増加額(又は減少額()) | 4,405 | 4,405 |
| 受取利息及び受取配当金 | 14,326 | 2,682 |
| 支払利息 | 8,854 | 38,793 |
| 持分法投資損益 | 2,331 | 48,874 |
| 有価証券償還損等 | 69,178 | |
| 有形・無形固定資産除却損 | 19,404 | 18,629 |
| 有形・無形固定資産売却損 | 378 | |
| 投資有価証券評価損 | | 43,070 |
| 売上債権の増加額 | 142,353 | 278,291 |
| たな卸資産の増加額 | 16,298 | 91,826 |
| 仕入債務の増加額 | | 81,109 |
| その他営業資産の増加額 | 39,115 | 103,997 |
| その他営業負債の増加額 | 81,287 | 98,952 |
| 未払消費税等の減少額(又は増加額()) | 34,542 | 30,447 |
| その他固定負債の増加額(又は減少額()) | 109,408 | 29,718 |
| 小計 | 749,958 | 294,998 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,408 | 2,210 |
| 利息の支払額 | 10,582 | 37,771 |
| 法人税等の支払額 | 296,166 | 200,501 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 457,617 | 531,060 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕 | 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕 |
| | 金 額 | 金 額 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 604,073 | 16,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 765,097 | 48,000 |
| 有価証券の取得による支出 | 848,440 | |
| 有価証券の売却による収入 | 568,748 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,957,959 | 149,738 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 763 | 36,266 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 68,110 | 144,863 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 500 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 328,000 | 91,536 |
| 貸付けによる支出 | 200,325 | 58,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 204,259 | 11,800 |
| 長期前払費用にかかる支出 | 5,600 | 8,108 |
| 差入保証金にかかる支出 | 67,042 | 112,490 |
| 差入保証金の回収による収入 | 32,707 | 17,734 |
| その他の投資にかかる支出 | 235,296 | 74,731 |
| その他の投資の回収による収入 | | 7,997 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,742,772 | 533,671 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 500,000 | 434,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 960,000 | 417,000 |
| 長期借入れによる収入 | 2,000,000 | 800,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 25,000 | 387,290 |
| 株式の発行による収入 | 1,286,545 | |
| 配当金の支払額 | 26,340 | 58,528 |
| 少数株主による株式払込収入 | 15,000 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,790,205 | 371,182 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 505,050 | 693,550 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 696,279 | 1,201,329 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 1,201,329 | 507,779 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 |
|---|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 2社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社中小企業E&Mアイセンター | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 チャレンジ・グレイ・クリスマス株式会社 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | エフアンドエムネット株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 株式会社中小企業E&Mアイセンターの決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同社の設立日（平成13年2月1日）現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年2月1日から連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 同左 同左 連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | (イ) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの _____ | (イ) 有価証券 _____ |
| | 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 | その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 |

| | 前連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日] | 当連結会計年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日] | | | | | | |
|-----------------------|---|--|-------|-------|------|--------|-------|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(売買目的有価証券については移動平均法による低価法(洗替え方式)から時価法(売却原価は、移動平均法により算出))に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は20,417千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外の有価証券は、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は174,055千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p> <p>(口) たな卸資産</p> <p>当社の製品及び仕掛品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～42年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～24年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | 建物 | 6～42年 | 車両運搬具 | 2～6年 | 工具器具備品 | 3～24年 | <p>_____</p> <p>(口) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> |
| 建物 | 6～42年 | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2～6年 | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 3～24年 | | | | | | | |

| | 前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 |
|----------------|---|---|
| (3)繰延資産の処理方法 | <p>(ハ)長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成12年7月21日の有償一般募集による新株式発行(700株)は引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額の総額84,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため従来の方式によった場合に比べ、新株発行費は84,000千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> | <p>(ハ)長期前払費用 同左 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>新株発行費 _____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> |
| (4)重要な引当金の計上基準 | <p>(イ)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,331千円)については、当連結会計年度において全額費用処理しております。</p> | <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております(当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用(5,476千円)として「投資その他の資産 その他」に計上しております)。</p> |

| | 前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 |
|--------------------------|--|--|
| | (追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,074千円増加し、経常利益は2,074千円、税金等調整前当期純利益は4,405千円減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 | _____ |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | (イ) 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却につきましては、20年間の均等償却を行っております。 | 同左 |

| | 前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 |
|----------------------------|--|--|
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|---|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">159,900千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 125,668千円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,110,280千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 729,631千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,839,911千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金) 181,480千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,318,520千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,500,000千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">229,774千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 174,543千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債) 50,000千円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,115,342千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 729,631千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,844,973千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金) 45,470千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,411,440千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,456,910千円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 |
|---|---|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 407,288千円</p> <p style="padding-left: 20px;">旅費交通費 194,469千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 59,935千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 11,331千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 52,233千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 33,831千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 17,263千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 2,140千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 19,404千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 378千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 378千円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 365,547千円</p> <p style="padding-left: 20px;">旅費交通費 116,293千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 19,632千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 37,461千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 4,784千円</p> <p style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額 343千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 16,927千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 1,701千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 18,629千円</p> <p>3</p> |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,233,329千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,201,329千円 | 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 |
|---|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社及び国内連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 |

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成13年3月31日)

1. 売買目的有価証券

(単位:千円)

| 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
|------------|---------------------|
| 335,338 | 23,099 |

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘要 |
|---------------------------------|------------|----|
| その他有価証券 (1) 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 254,500 | |

当連結会計年度(平成14年3月31日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------|-------------------------------|---------|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | | | |
| | (2) 債券 国債・地方債 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | | | |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 192,910 | 123,183 | 69,727 |
| | (2) 債券 国債・地方債 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | 142,427 | 117,988 | 24,438 |
| | 小計 | 335,338 | 241,171 | 94,166 |
| 合計 | | 335,338 | 241,171 | 94,166 |

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘要 |
|---------------------------------|------------|----|
| その他有価証券 (1) 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 243,940 | |
| (2) その他 | 25 | |

(注) 当連結会計年度の期首において、売買目的有価証券を全てその他有価証券に保有目的を変更しております。この変更は、平成13年3月26日付の当社取締役会において当連結会計年度の期首より運用方針の変更を行い、トレーディング取引を行わないこととした事に伴うものであります。この変更により、従来の保有目的によった場合に比して経常損失及び税金等調整前当期純損失は94,166千円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 |
|---|--|
| <p>(1)取引の内容 当社は、変動金利の長期借入金を10年の固定金利の資金に換えるための金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は上記(2)の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 取引のリスク管理体制といたしましては、決済権等を定められた社内稟議規定に基づき、所定の決済を受けて実行し、管理本部において管理しております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> | <p>(1)取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成10年4月1日から満2年以上勤務した従業員を対象として、60歳定年退職した場合に、勤続年数に応じた退職年金もしくは退職一時金を給付する退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|------------|---------------------------|---------------------------|
| イ. 退職給付債務 | 23,868 | 23,017 |
| ロ. 年金資産 | 19,462 | 28,493 |
| ハ. 退職給付引当金 | 4,405 | |
| ニ. 前払年金費用 | | 5,476 |

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 |
|-----------------------|--|--|
| 退職給付費用 | | |
| (1) 勤務費用 | 11,331 | |
| (2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 | 2,331 | |

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 | |

(注) 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|--|--|
| (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 23,887千円 | 賞与引当金損金算入限度超過額 8,905千円 |
| 未払事業税否認額 16,090千円 | 未払事業税否認額 1,538千円 |
| 有価証券評価損 13,283千円 | 青色繰越欠損金 1,478千円 |
| 一括償却資産償却限度超過額 1,756千円 | 一括償却資産償却限度超過額 2,716千円 |
| その他 373千円 | その他 825千円 |
| 繰延税金資産計 55,390千円 | 繰延税金資産計 15,464千円 |
| 繰延税金資産の純額 55,390千円 | 繰延税金資産の純額 15,464千円 |
| (長期) 繰延税金資産 | (長期) 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 11,301千円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 15,848千円 |
| 未実現固定資産取引利益 10,003千円 | 投資有価証券評価損 13,283千円 |
| 繰越欠損金 4,827千円 | 未実現固定資産取引利益 18,033千円 |
| 退職給付引当金損金参入限度超過額 1,850千円 | 青色繰越欠損金 120,532千円 |
| 一括償却資産償却限度超過額 707千円 | 土地建物固定資産税等相当額 8,751千円 |
| (長期) 繰延税金資産計 28,690千円 | 一括償却資産償却限度超過額 2,022千円 |
| (長期) 繰延税金負債 | その他有価証券評価差額金 39,549千円 |
| 特別償却準備金 7,198千円 | (長期) 繰延税金資産計 218,022千円 |
| (長期) 繰延税金負債計 7,198千円 | (長期) 繰延税金負債 |
| (長期) 繰延税金資産の純額 21,491千円 | 前払年金費用 3,772千円 |
| | 特別償却準備金 6,136千円 |
| | (長期) 繰延税金負債計 9,909千円 |
| | (長期) 繰延税金資産の純額 208,113千円 |
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳 | (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳 |
| 平成13年3月31日現在 | |
| 法定実効税率 42.0% | |
| (調整) | |
| 留保金課税による差異 2.5% | |
| 均等割額等による差異 2.1% | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 1.1% | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7% | |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

| | アウトソーシング事業 | エフアンドエムクラブ事業 | アウトプレースメント事業 | その他業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|------------|--------------|--------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| ・売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,412,926 | 1,040,559 | 38,146 | 63,615 | 3,555,248 | - | 3,555,248 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | 122,850 | 122,850 | (122,850) | - |
| 計 | 2,412,926 | 1,040,559 | 38,146 | 186,465 | 3,678,098 | (122,850) | 3,555,248 |
| 営業費用 | 1,264,927 | 675,495 | 64,174 | 200,141 | 2,204,739 | 721,791 | 2,926,530 |
| 営業利益(又は営業損失) | 1,147,999 | 365,063 | 26,028 | 13,677 | 1,473,358 | (844,641) | 628,717 |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 443,793 | 82,120 | - | 243,683 | 769,597 | 4,470,039 | 5,239,636 |
| 減価償却費 | 27,671 | 8,734 | 1,345 | 638 | 38,390 | 46,021 | 84,411 |
| 資本的支出 | 129,524 | 54,551 | - | 5,057 | 189,133 | 1,132,588 | 1,321,721 |

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

| 事業区分 | 主要サービス |
|--------------|------------------------------------|
| アウトソーシング事業 | 個人事業主向け記帳代行サービス |
| エフアンドエムクラブ事業 | 中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス |
| アウトプレースメント事業 | 各企業退職者への再就職支援サービス |
| その他事業 | エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

| | 当連結会計期間 | 主な内容 |
|-----------------------|---------|-------------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 | 820,823 | 当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。 |

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

(単位:千円)

| | 当連結会計期間 | 主な内容 |
|----------------------|-----------|--|
| 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 | 4,528,853 | 当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。 |

5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

| | アウトソーシング事業 | エフアンドエムクラブ事業 | 不動産賃貸事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|------------|--------------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| ・売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,918,393 | 1,429,097 | 145,356 | 240,849 | 3,733,696 | | 3,733,696 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | 9,665 | 193,023 | 202,689 | (202,689) | |
| 計 | 1,918,393 | 1,429,097 | 155,021 | 433,872 | 3,936,385 | (202,689) | 3,733,696 |
| 営業費用 | 1,610,845 | 1,158,233 | 87,157 | 360,092 | 3,216,329 | 614,381 | 3,830,711 |
| 営業利益(又は営業損失) | 307,548 | 270,863 | 67,863 | 73,780 | 720,056 | (817,070) | (97,014) |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 606,063 | 197,948 | 906,662 | 720,666 | 2,431,340 | 3,019,751 | 5,451,092 |
| 減価償却費 | 34,941 | 10,917 | 17,738 | 6,468 | 70,065 | 65,976 | 136,042 |
| 資本的支出 | 68,948 | 61,467 | 9,662 | 20,394 | 160,472 | 103,578 | 264,051 |

（注）1．事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主なサービス内容

| 事業区分 | 主要サービス |
|--------------|------------------------------------|
| アウトソーシング事業 | 個人事業主向け記帳代行サービス |
| エフアンドエムクラブ事業 | 中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス |
| 不動産賃貸事業 | 事業用ビルの賃貸事業 |
| その他事業 | エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等 |

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：千円）

| | 当連結会計期間 | 主な内容 |
|-----------------------|---------|-------------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 | 774,288 | 当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。 |

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

（単位：千円）

| | 当連結会計期間 | 主な内容 |
|----------------------|-----------|--|
| 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 | 3,219,768 | 当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。 |

5．資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6．アウトプレースメント事業については、前連結会計期間の下期において、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社（当社関連会社）に当該事業を移管したことに伴い、当社連結グループより同事業が外れたため、当連結会計期間から「アウトプレースメント事業」セグメントを記載しておりません。
また、不動産事業については、当連結会計期間から当該事業を開始したため、当連結会計期間から「不動産事業」セグメントを新たに区分して記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

子会社等

(単位:千円)

| 属性 | 会社名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|-------------------------------------|----------------------------|---------|---------------------|------------------------|------------|-----------------|-------------|--------|-----|--------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連会社 | チャレンジ ジャーゲ レイ・クリ ス株式会 社 | 東京都中 央区銀座 1-15 -6 | 281,150 | アウトプ レスメン ト事業 | 29.7% | 3名 | 人材情 報の提 供 | 従業員の出向 | 3,828 | | |
| | | | | | | | | 人材情報の提供 | 32,000 | 売掛金 | 23,100 |
| | | | | | | | | 当社開催セミナーの受講 | 250 | 売掛金 | 262 |

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の取引条件は、市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

子会社等

(単位:千円)

| 属性 | 会社名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|-------------------------------------|----------------------------|---------|---------------------|------------------------|------------|-----------------|-----------------|--------|------------|--------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連会社 | チャレンジ ジャーゲ レイ・クリ ス株式会 社 | 東京都中 央区銀座 1-15 -6 | 281,150 | アウトプ レスメン ト事業 | 29.7% | 2名 | 人材情 報の提 供 | 従業員の出向 | 8,686 | | |
| | | | | | | | | 金銭消費貸借 | 50,000 | 短期貸付 金 | 50,000 |
| | | | | | | | | 新株引受権付 社債の引受 | 50,000 | 関係会社 社債 | 50,000 |
| | | | | | | | | 受取利息 | 373 | 未収入金 | 373 |
| | | | | | | | | 有価証券利息 | 472 | 未収入金 | 472 |
| | | | | | | | | 当社開催セミナーの受講 | 15,259 | | |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の取引条件は、市場価格等を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 |
|--|---|
| 1 株当たり純資産額 212,265.82円 | 1 株当たり純資産額 196,810.71円 |
| 1 株当たり当期純利益 41,703.06円 | 1 株当たり当期純損失 5,879.31円 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 41,539.14円 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額につ いては、当連結会計年度では、1 株当たり当期純損 失が計上されているため記載しておりません。 |

(注) 前連結会計年度の 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、株式分割によって増加した株式数を、株式分割が行われたとき以降の期間の発行済株式数に加えて期中平均株式数を計算しております。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

| 区 分 | 前期末残高 | 当期末残高 | 平均利率 | 返済期限 | 摘 要 |
|-------------------------|-----------|-----------|------|----------|-----|
| 短期借入金 | 35,000 | 52,000 | 0.5% | - | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 281,480 | 546,670 | 1.8 | - | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,693,520 | 1,841,040 | 1.7 | 平成14~23年 | |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - | |
| 計 | 2,010,000 | 2,439,710 | - | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 長期借入金 | 545,480 | 446,480 | 256,480 | 161,480 |

(2) その他

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年 6月26日

株式会社 エフアンドエム

代表取締役 森中 一郎 殿

ベガサス監査法人

代表社員

公認会計士

薩摩嘉則



関与社員

代表社員

公認会計士

小川泰彦



関与社員

当監査法人は、証券取引法 第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 エフアンドエムの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令 第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社 エフアンドエム の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

監査報告書

平成14年 6月27日

株式会社 エフアンドエム

代表取締役 森中 一郎 殿

ベガサス監査法人

代表社員

関与社員

代表社員

関与社員

公認会計士

公認会計士

薩摩嘉則

小川泰彦



当監査法人は、証券取引法 第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 エフアンドエムの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 12 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書 及び 附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式 及び 作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令 第 59 号) の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社 エフアンドエム の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態 及び 同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人 又は 関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 第 11 期 (平成13年3月31日現在) | | 第 12 期 (平成14年3月31日現在) | |
|--------------|-----|--------------------------|-------|--------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | % | | % |
| 1 現金及び預金 | | 1,167,367 | | 465,167 | |
| 2 売掛金 | 4 | 426,761 | | 634,627 | |
| 3 有価証券 | | 335,338 | | | |
| 4 商品 | | | | 101,250 | |
| 5 製品 | | 11,835 | | 11,798 | |
| 6 仕掛品 | | 340 | | | |
| 7 貯蔵品 | | 7,859 | | 16,067 | |
| 8 前渡金 | | | | 2,100 | |
| 9 前払費用 | | 47,013 | | 34,903 | |
| 10 繰延税金資産 | | 53,609 | | 10,777 | |
| 11 短期貸付金 | 4 | | | 171,800 | |
| 12 未収入金 | 4 | 98,271 | | 168,592 | |
| 13 その他 | | 46,184 | | 25,826 | |
| 14 貸倒引当金 | | 8,329 | | 7,244 | |
| 流動資産合計 | | 2,186,253 | 41.6 | 1,635,667 | 30.1 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 1 | | | | |
| 1 建物 | 3 | 1,157,516 | | 1,141,588 | |
| 2 車両運搬具 | | 22,550 | | 76 | |
| 3 工具器具備品 | | 118,205 | | 147,503 | |
| 4 土地 | 3 | 729,631 | | 729,631 | |
| 有形固定資産合計 | | 2,027,904 | 38.6 | 2,018,799 | 37.2 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1 営業権 | | 15,578 | | 10,658 | |
| 2 ソフトウェア | | 113,276 | | 190,549 | |
| 3 その他 | | 5,186 | | 8,143 | |
| 無形固定資産合計 | | 134,041 | 2.6 | 209,351 | 3.9 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 254,500 | | 485,137 | |
| 2 関係会社株式 | | 173,000 | | 182,000 | |
| 3 関係会社社債 | | | | 50,000 | |
| 4 出資金 | | 1,000 | | 1,500 | |
| 5 長期貸付金 | | 11,700 | | 9,900 | |
| 6 長期前払費用 | | 5,674 | | 10,822 | |
| 7 滞留債権 | | 32,265 | | 52,953 | |
| 8 繰延税金資産 | | 6,821 | | 190,789 | |
| 9 差入保証金 | | 151,623 | | 246,379 | |
| 10 保険積立金 | | 292,689 | | 358,924 | |
| 11 その他 | | 7,210 | | 12,686 | |
| 12 貸倒引当金 | | 32,860 | | 40,022 | |
| 投資その他の資産合計 | | 903,624 | 17.2 | 1,561,070 | 28.8 |
| 固定資産合計 | | 3,065,569 | 58.4 | 3,789,221 | 69.9 |
| 資産合計 | | 5,251,822 | 100.0 | 5,424,888 | 100.0 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 第 11 期 (平成13年3月31日現在) | | 第 12 期 (平成14年3月31日現在) | |
|-----------------|-----|--------------------------|-------|--------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | | | | 79,975 | |
| 2 短期借入金 | | 35,000 | | 52,000 | |
| 3 一年以内返済予定長期借入金 | 3 | 281,480 | | 546,670 | |
| 4 未払金 | 4 | 182,956 | | 198,228 | |
| 5 未払費用 | | 34,950 | | 39,939 | |
| 6 未払法人税等 | | 191,339 | | | |
| 7 未払消費税等 | | | | 25,264 | |
| 8 前受金 | | 11,937 | | 3,574 | |
| 9 預り金 | | 5,555 | | 7,681 | |
| 10 前受収益 | | 12,402 | | 107,820 | |
| 11 賞与引当金 | | 118,396 | | 73,610 | |
| 12 その他 | | | | 2,006 | |
| 流動負債合計 | | 874,018 | 16.6 | 1,136,769 | 21.0 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | 3 | 1,693,520 | | 1,841,040 | |
| 2 退職給付引当金 | | 4,405 | | | |
| 3 預り保証金 | 4 | 132,507 | | 138,197 | |
| 固定負債合計 | | 1,830,433 | 34.9 | 1,979,237 | 36.5 |
| 負債合計 | | 2,704,452 | 51.5 | 3,116,006 | 57.5 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| | 2 | 826,000 | 15.7 | 826,000 | 15.2 |
| 資本準備金 | | | | | |
| | | 1,044,700 | 19.9 | 1,044,700 | 19.3 |
| 利益準備金 | | | | | |
| | | 7,878 | 0.2 | 13,878 | 0.2 |
| その他の剰余金 | | | | | |
| (1) 任意積立金 | | | | | |
| 1 特別償却準備金 | | 2,273 | | 9,941 | |
| 2 別途積立金 | | 100,000 | | 100,000 | |
| (2) 当期末処分利益 | | | | | |
| | | 566,518 | | 368,978 | |
| その他の剰余金合計 | | | | | |
| | | 668,791 | 12.7 | 478,920 | 8.8 |
| その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| | | | | 54,616 | 1.0 |
| 資本合計 | | | | | |
| | | 2,547,370 | 48.5 | 2,308,882 | 42.5 |
| 負債・資本合計 | | | | | |
| | | 5,251,822 | 100.0 | 5,424,888 | 100.0 |

損益計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | | | 第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 | | |
|------------------|---|-----------|-------|---|-----------|-------|
| | 金 額 | | 百分比 | 金 額 | | 百分比 |
| 売上高 | | | % | | | % |
| 1 アウトソーシング収入 | 2,412,926 | | | 1,918,393 | | |
| 2 エフアンドエムクラブ収入 | 1,040,559 | | | 1,429,097 | | |
| 3 アウトプレースメント収入 | 38,146 | | | | | |
| 4 不動産賃貸収入 | | | | 155,021 | | |
| 5 その他サービス収入 | 58,427 | | | 60,204 | | |
| 6 商品売上高 | 4,723 | 3,554,783 | 100.0 | | 3,562,716 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | |
| 1 アウトソーシング収入原価 | 1,068,342 | | | 1,533,124 | | |
| 2 エフアンドエムクラブ収入原価 | 215,828 | | | 551,464 | | |
| 3 アウトプレースメント収入原価 | 58,381 | | | | | |
| 4 不動産賃貸収入原価 | | | | 87,157 | | |
| 5 その他サービス収入原価 | 45,806 | | | 53,263 | | |
| 6 商品売上原価 | 4,579 | 1,392,938 | 39.2 | | 2,225,009 | 62.5 |
| 売上総利益 | | 2,161,845 | 60.8 | | 1,337,707 | 37.5 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| 1 荷造運送費 | 11,243 | | | 15,764 | | |
| 2 役員報酬 | 68,366 | | | 75,000 | | |
| 3 給料手当 | 355,268 | | | 373,370 | | |
| 4 賞与 | 60,903 | | | 84,000 | | |
| 5 法定福利費 | 69,968 | | | 68,883 | | |
| 6 福利厚生費 | 23,122 | | | 18,217 | | |
| 7 旅費交通費 | 187,505 | | | 98,337 | | |
| 8 通信費 | 73,456 | | | 75,902 | | |
| 9 消耗品費 | 28,765 | | | 33,636 | | |
| 10 租税公課 | 13,884 | | | 15,100 | | |
| 11 支払地代家賃 | 109,753 | | | 128,166 | | |
| 12 支払手数料 | 88,033 | | | 128,032 | | |
| 13 採用費 | 14,778 | | | 12,477 | | |
| 14 減価償却費 | 52,185 | | | 88,711 | | |
| 15 貸倒引当金繰入額 | 34,404 | | | 6,077 | | |
| 16 賞与引当金繰入額 | 59,935 | | | 19,632 | | |
| 17 退職給付費用 | 11,331 | | | | | |
| 18 その他 | 236,785 | 1,499,690 | 42.2 | 234,709 | 1,476,021 | 41.4 |
| 営業利益 | | 662,154 | 18.6 | | | |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | | 第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 | |
|---------------------------|-----|---|--------------|---|-------------|
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 営業損失 | | | % | | 138,314 3.9 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 1,022 | | 375 | |
| 2 有価証券利息 | | 6,209 | | 472 | |
| 3 貸付金利息 | | 6,429 | | 3,895 | |
| 4 受取配当金 | | 472 | | 1,494 | |
| 5 保険手数料収入 | | 10,894 | | 1,040 | |
| 6 業務受託料収入 | 3 | | | 12,000 | |
| 7 受取家賃 | | 8,179 | | | |
| 8 雑収入 | | 13,582 | 46,790 1.3 | 9,130 | 28,408 0.8 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 8,854 | | 39,594 | |
| 2 新株発行費 | | 31,898 | | | |
| 3 有価証券運用損 | | 7,340 | | | |
| 4 受取家賃原価 | | 2,269 | | | |
| 5 雑損失 | | 2,060 | 52,424 1.4 | 5,627 | 45,221 1.3 |
| 経常利益 | | | 656,520 18.5 | | |
| 経常損失 | | | | | 155,127 4.4 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 1 | 19,404 | | 18,629 | |
| 2 固定資産売却損 | 2 | 378 | | | |
| 3 満期保有目的債券償還損 | | 46,079 | | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | - | | 43,070 | |
| 5 退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却費 | | 2,331 | | | |
| 6 差入保証金解約損 | | 5,888 | 74,081 2.1 | | 61,699 1.7 |
| 税引前当期純利益 | | | 582,438 16.4 | | |
| 税引前当期純損失 | | | | | 216,826 6.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 301,638 | | 8,950 | |
| 法人税等調整額 | | 27,372 | 274,266 7.7 | 101,585 | 92,635 2.6 |
| 当期純利益 | | | 308,172 8.7 | | |
| 当期純損失 | | | | | 124,191 3.5 |
| 前期繰越利益 | | | 258,345 | | 493,170 |
| 当期末処分利益 | | | 566,518 | | 368,978 |

売上原価明細書

(単位：千円)

| 科 目 | 第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | | | 第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 | | |
|----------------|---|-----------|-------|---|-----------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | % | 金 額 | 構成比 | % |
| アウトソーシング収入原価 | | | | | | |
| 人件費 | | | | | | |
| 給料手当 | 425,614 | | | 462,554 | | |
| 雑給 | 54,728 | | | 79,256 | | |
| 賞与 | 65,011 | | | 67,986 | | |
| 法定福利費 | 59,554 | | | 73,837 | | |
| 福利厚生費 | 2,091 | | | 1,872 | | |
| 賞与引当金繰入額 | 53,606 | 660,606 | 61.8 | 41,576 | 727,084 | 47.4 |
| 経費 | | | | | | |
| 外注費 | 201,999 | | | 345,624 | | |
| 荷造運賃 | 5,415 | | | 6,137 | | |
| 旅費交通費 | 668 | | | 84,465 | | |
| 通信費 | 67,024 | | | 116,224 | | |
| 光熱費 | 405 | | | 257 | | |
| 消耗品費 | 11,844 | | | 14,163 | | |
| 図書費 | 355 | | | 470 | | |
| 支払手数料 | 23,236 | | | 31,103 | | |
| 印刷費 | 31,592 | | | 60,367 | | |
| 修繕費 | 698 | | | | | |
| リース料 | 553 | | | 21,426 | | |
| 賃借料 | 40,165 | | | 55,011 | | |
| 減価償却費 | 18,845 | | | 25,624 | | |
| 営業権償却 | 4,919 | | | 4,919 | | |
| 雑費 | 8 | 407,735 | 38.2 | 40,243 | 806,039 | 52.6 |
| アウトソーシング収入原価合計 | | 1,068,342 | 100.0 | | 1,533,124 | 100.0 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | | 第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 | | |
|----------------|---|---------|---|---------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 |
| ポイント・マイル収入原価 | | % | | | % |
| 人件費 | | | | | |
| 給料手当 | 68,458 | | 126,166 | | |
| 雑給 | 23,300 | | 19,524 | | |
| 賞与 | 9,025 | | 26,987 | | |
| 法定福利費 | 14,063 | | 24,523 | | |
| 福利厚生費 | 112 | | 199 | | |
| 賞与引当金繰入額 | 4,854 | 119,814 | 12,400 | 209,801 | 38.0 |
| 経費 | | | | | |
| 旅費交通費 | | | 23,034 | | |
| 荷造運賃 | 5,344 | | 2,712 | | |
| 通信費 | 1,988 | | 10,301 | | |
| 消耗品費 | 2,089 | | 1,656 | | |
| 図書費 | 325 | | 1,087 | | |
| 支払報酬 | 25,639 | | 149,596 | | |
| 印刷費 | 5,692 | | 22,753 | | |
| 減価償却費 | 6,758 | | 4,054 | | |
| 雑費 | | 47,838 | 12,982 | 228,181 | 41.4 |
| ビデオ制作原価 | | | | | |
| 外注加工費 | 29,796 | | 24,677 | | |
| 業務委託料 | 133 | | | | |
| 荷造運賃 | 14,525 | | 16,328 | | |
| 会議費 | 57 | | 43 | | |
| 期首仕掛品棚卸高 | 1,071 | | 340 | | |
| 期首製品棚卸高 | 15,838 | | 11,835 | | |
| 期末仕掛品棚卸高 | 340 | | | | |
| 期末製品棚卸高 | 11,835 | | 11,798 | | |
| 他勘定振替高 | 1,071 | 48,175 | | 41,427 | 7.5 |
| 商品売上原価 | | | | | |
| 商品仕入高 | | | 173,303 | | |
| 期末商品棚卸高 | | | 101,250 | 72,053 | 13.1 |
| ポイント・マイル収入原価合計 | | 215,828 | | 551,464 | 100.0 |

他勘定振替高は仕掛品廃棄損（営業外費用「その他」）への振替高であります。

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | | 第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 | |
|------------------|---|--------|---|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| アウトプレースメント収入原価 | | % | | % |
| 人件費 | | | | |
| 給料手当 | 28,474 | | | |
| 雑給 | 824 | | | |
| 賞与 | | | | |
| 法定福利費 | 2,963 | | | |
| 賞与引当金繰入額 | | 32,261 | | 55.3 |
| 経費 | | | | |
| 荷造運賃 | 36 | | | |
| 光熱費 | 851 | | | |
| 通信費 | 1,020 | | | |
| 消耗品費 | 136 | | | |
| 研修費 | 162 | | | |
| 図書費 | 301 | | | |
| 支払手数料 | 524 | | | |
| 印刷費 | 1,115 | | | |
| 業務委託料 | 3,432 | | | |
| 賃借料 | 17,185 | | | |
| 減価償却費 | 1,345 | | | |
| 雑費 | 7 | 26,120 | | 44.7 |
| アウトプレースメント収入原価合計 | | 58,381 | | 100.0 |

(単位：千円)

| 科 目 | 第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | | 第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 | |
|---------------|---|--------|---|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 不動産賃貸収入原価 | | | | |
| 経費 | | | | |
| 光熱費 | | | 20,852 | |
| 消耗品費 | | | 648 | |
| 管理費 | | | 30,738 | |
| 支払手数料 | | | 1,285 | |
| 修繕費 | | | 1,264 | |
| 租税公課 | | | 14,206 | |
| 保険料 | | | 374 | |
| 減価償却費 | | | 17,738 | |
| 雑費 | | | 50 | |
| 不動産賃貸収入原価合計 | | | 87,157 | 100.0 |
| その他サービス収入原価 | | | | |
| 人件費 | | | | |
| 給料手当 | 14,951 | | | |
| 法定福利費 | 2,187 | 17,138 | | 37.5 |
| 経費 | | | | |
| 外注費 | 555 | | 5,088 | |
| 荷造運賃 | 459 | | 6 | |
| 通信費 | 747 | | | |
| 印刷費 | 160 | | | |
| 消耗品費 | 510 | | | |
| 支払手数料 | 10,000 | | 28,030 | |
| 業務委託料 | 15,888 | | 19,915 | |
| 図書費 | 156 | | | |
| 減価償却費 | 159 | | 223 | |
| 雑費 | 30 | 28,667 | | 62.6 |
| その他サービス収入原価合計 | | 45,806 | | 100.0 |
| 商品売上原価 | | | | |
| 商品仕入高 | 4,579 | | | |
| 期末商品棚卸高 | | 4,579 | | 100.0 |

利益処分計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 第 11 期 〔株主総会承認日〕 平成13年6月26日 | | 第 12 期 〔株主総会承認日〕 平成14年6月27日 | |
|------------|-----------------------------------|---------|-----------------------------------|---------|
| | 金 | 額 | 金 | 額 |
| 当期末処分利益 | | 566,518 | | 368,978 |
| 任意積立金取崩高 | | | | |
| 特別償却準備金取崩高 | 324 | 324 | 1,466 | 1,466 |
| 合計 | | 566,842 | | 370,445 |
| 利益処分額 | | | | |
| 1. 利益準備金 | 6,000 | | | |
| 2. 配当金 | 59,680 | | | |
| 3. 特別償却準備金 | 7,992 | 73,672 | | |
| 次期繰越利益 | | 493,170 | | 370,445 |

重要な会計方針

| 期 別 項 目 | 第 11 期 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日] | 第 12 期 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日] |
|-------------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び 評価方法 | (1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (追加情報) 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法（売買目的有価証券については移動平均法による低価法（洗い替え方式）から時価法（売却原価は、移動平均法により算出））に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は20,417千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外の有価証券は、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は174,055千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。 | (1) 売買目的有価証券 _____ (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法 | (1) 商品・製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 | (1) 商品・製品・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 |

| 期 別 項 目 | 第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | 第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 |
|-----------------|--|---|
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 4. 繰延資産の処理方法 | <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 （追加情報） 平成12年7月21日の有償一般募集による新株式発行（700株）は引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額の総額84,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため従来の方式によった場合に比べ、新株発行費は84,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> | <p>_____</p> <p>_____</p> |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> |

| 期 別 項 目 | 第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | 第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 |
|---------------|---|---|
| | <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,331千円)については、当期において全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,074千円増加し、経常利益は2,074千円、税引前当期利益は4,405千円減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております(当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用(5,476千円)として「その他投資等」に計上しております)。</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> |

| 期 別 項 目 | 第 11 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 | 第 12 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕 |
|-----------------------|--|---|
| | (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 | (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 8. その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

(表示方法の変更)

| 第 11 期 (平成13年3月31日現在) | 第 12 期 (平成14年3月31日現在) |
|---|--------------------------|
| 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産合計の1/100を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「未収入金」の金額は0千円であります。 | — |
| 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取家賃」は営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「受取家賃」の金額は913千円であります。 | — |

(追加情報)

| 期 別 項 目 | 第 11 期 (平成13年3月31日現在) | 第 12 期 (平成14年3月31日現在) |
|--------------------------------------|---|--------------------------|
| 1. アウトソーシング収入及びアウトソーシング収入原価の名称変更 | 当期より財務コンサル事業の名称をアウトソーシング事業に改めた事に伴い、前期まで損益計算書上の財務コンサル収入並びに財務コンサル収入原価を各々アウトソーシング収入並びにアウトソーシング収入原価に名称変更しております。 | — |
| 2. エフアンドエムクラブ収入及びエフアンドエムクラブ収入原価の名称変更 | 当期よりエフアンドエムクラブ事業の名称をエフアンドエムクラブ事業に改めた事に伴い、前期まで損益計算書上のエフアンドエムクラブ収入並びにエフアンドエムクラブ収入原価を各々エフアンドエムクラブ収入並びにエフアンドエムクラブ収入原価に名称変更しております。 | — |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第 11 期 (平成13年3月31日現在) | 第 12 期 (平成14年3月31日現在) |
|--|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 159,421千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 224,852千円 |
| 2 会社が発行する株式の総数 21,000株 発行済株式の総数 11,936株 | 2 会社が発行する株式の総数 42,000株 発行済株式の総数 11,936株 |
| 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,110,280千円 土地 729,631千円 合計 1,839,911千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 181,480千円 長期借入金 1,318,520千円 合計 1,500,000千円 | 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,115,342千円 土地 729,631千円 合計 1,844,973千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 45,470千円 長期借入金 1,411,440千円 合計 1,456,910千円 |
| 4 | 4 関係会社に対する債権・債務 売掛金 24,216千円 短期貸付金 170,000千円 未収入金 2,890千円 未払金 40,891千円 預り保証金 35,408千円 |

(損益計算書関係)

| 第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | 第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 |
|--|--|
| 1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 17,263千円 車両運搬具 2,140千円 工具器具備品 - 千円 計 19,404千円 | 1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 16,927千円 車両運搬具 - 千円 工具器具備品 1,701千円 計 18,629千円 |
| 2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 378千円 計 378千円 | 2 |
| 3 | 3 関係会社に対する事項 業務受託料収入 12,000千円 |

(リース取引関係)

| 第 11 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 | 第 12 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕 |
|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第 11 期 (平成13年3月31日現在) | 第 12 期 (平成14年3月31日現在) |
|--|--|
| (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 | (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 22,186千円 | 賞与引当金損金算入限度超過額 7,455千円 |
| 未払事業税否認額 16,090千円 | 未払事業税否認額 千円 |
| 一括償却資産償却限度超過額 1,676千円 | 一括償却資産償却限度超過額 2,497千円 |
| 未払事業所税否認額 373千円 | 未払事業所税否認額 825千円 |
| 満期保有目的債権償還損否認額 13,283千円 | 満期保有目的債権償還損否認額 千円 |
| 繰延税金資産計 53,609千円 | 繰延税金資産計 10,777千円 |
| 繰延税金資産の純額 53,609千円 | 繰延税金資産の純額 10,777千円 |
| (長期) 繰延税金資産 | (長期) 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 11,542千円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 16,711千円 |
| 退職給付引当金限度超過額 1,850千円 | 土地建物固定資産税等相当額 8,751千円 |
| 一括償却資産償却限度超過額 627千円 | 投資有価証券評価損否認額 13,283千円 |
| (長期) 繰延税金資産計 14,020千円 | 一括償却資産償却限度超過額 1,869千円 |
| (長期) 繰延税金負債 | 青色繰越欠損金 120,532千円 |
| 特別償却準備金 7,198千円 | その他有価証券評価差額金 39,549千円 |
| (長期) 繰延税金負債計 7,198千円 | (長期) 繰延税金資産計 200,698千円 |
| (長期) 繰延税金資産の純額 6,821千円 | (長期) 繰延税金負債 |
| | 前払年金費用 3,772千円 |
| | 特別償却準備金 6,136千円 |
| | (長期) 繰延税金負債計 9,909千円 |
| | (長期) 繰延税金資産の純額 190,789千円 |
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳 | (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳 |
| 平成13年3月31日現在 | |
| 法定実効税率 42.0% | |
| (調整) 留保金課税による差異 2.3% | |
| 均等割額等による差異 1.6% | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 1.1% | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0% | |

(1株当たり情報)

| 第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | 第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 213,419.11円 | 1株当たり純資産額 193,438.50円 |
| 1株当たり当期純利益 43,652.96円 | 1株当たり当期純損失 10,404.80円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 43,481.38円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当事業年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 |

(注) 第11期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割によって増加した株式数を、株式分割が行われた時以降の期間の発行済株式数に加えて期中平均株式数を計算しております。

附属明細表

a . 有価証券明細表

(1) 投資有価証券

(単位：千円)

| | | 銘柄 | 株式数 | 貸借対照表計上額 | | |
|---------------------|-------------|-----------------|-------------|------------|-------|----------|
| | | | | 株 | | |
| その他 有価 証券 | 株 式 | イーキャリア(株) | 2,000 | 200,006 | | |
| | | 日本電信電話(株) | 227 | 114,408 | | |
| | | (株)ブループラネット | 600 | 30,000 | | |
| | | (株)フォーナイン | 190 | 9,500 | | |
| | | ゼィープラス(株) | 45,000 | 8,775 | | |
| | | タツミ総研(株) | 10 | 2,500 | | |
| | | (株)ベネフィットジャパン | 8 | 1,805 | | |
| | | (株)ディービーエス総研 | 100 | 78 | | |
| | | (株)ディスクロージャーバンク | 1 | 50 | | |
| | | タツミ総研(株)新株引受権 | 50 | 25 | | |
| | | 計 | 48,186 | 367,148 | | |
| | | その他 | そ の 他 | 種類及び銘柄 | 投資口数等 | 貸借対照表計上額 |
| | | | | (投資信託受益証券) | 口 | |
| J・エクイティ | 29,232,644 | | | 16,408 | | |
| アポロンヨーロッパビー | 500 | | | 4,470 | | |
| 明治ドレスナー日本株式リサーチオープン | 40,944,439 | | | 26,830 | | |
| JF中小型株・アクティブ・オープン | 20,265,478 | | | 12,860 | | |
| フィデリティー日本成長株・ファンド | 37,275,564 | | | 43,273 | | |
| スカダージャパンファンド | 17,025,090 | | | 14,146 | | |
| 計 | 144,743,715 | | | 117,988 | | |

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

| 資産の種類 | 前期末高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末高 | 減価償却累計額又は償却累計額 | | 差引 期末残高 | 摘要 | |
|--------|-----------|-----------|---------|---------|----------------|---------|------------|-----------|---|
| | | | | | | 当期償却額 | | | |
| 有形固定資産 | 建物 | 1,178,894 | 53,088 | 56,286 | 1,175,696 | 34,108 | 27,216 | 1,141,588 | |
| | 車両運搬具 | 37,312 | 5,923 | 41,804 | 1,431 | 1,355 | 66 | 76 | |
| | 工具器具及び備品 | 241,487 | 110,221 | 14,816 | 336,892 | 189,388 | 63,217 | 147,503 | |
| | 土地 | 729,631 | | | 729,631 | | | 729,631 | |
| | 計 | 2,187,325 | 169,232 | 112,906 | 2,243,651 | 224,852 | 90,500 | 2,018,799 | |
| 無形固定資産 | 電話加入権 | 5,186 | 2,956 | | 8,143 | | | 8,143 | |
| | 営業権 | 24,596 | | | 24,596 | 13,938 | 4,919 | 10,658 | |
| | ソフトウェア | 140,580 | 117,883 | | 258,464 | 67,914 | 40,669 | 190,549 | |
| | その他無形固定資産 | | | | | | | | |
| | 計 | 170,364 | 120,840 | | 291,204 | 81,852 | 45,589 | 209,351 | - |
| 長期前払費用 | 10,466 | 8,108 | | 18,575 | 7,753 | 2,961 | 10,822 | - | |
| 繰延資産 | - | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | - |

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

| | | | |
|--------|----|------------------|--------|
| 建物 | 増加 | 本社ビル改装等 | 29,075 |
| | 減少 | 本社ビル改装等に伴う除却 | 23,344 |
| 工具器具備品 | 増加 | 本社他LAN設備、電話設備等 | 61,885 |
| ソフトウェア | 増加 | アウトソーシング事業関連システム | 15,710 |
| | | エフアンドエム事業関連システム | 45,932 |
| | | 記帳システム | 12,386 |
| | | OFFICEシステム | 11,171 |

2. 電話加入権の当期末残高は、貸借対照表上、無形固定資産の「その他」に含まれております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

| 区 分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 摘 要 |
|-----------------------------|--------------------|------------------------|--------|-------|------------------------|------|
| 資 本 金 | | 826,000 | | | 826,000 | |
| うち既発行株式 | 普通株式 | (11,936 株) 826,000 | (株) | (株) | (11,936 株) 826,000 | (注)1 |
| | 計 | (11,936 株) 826,000 | (株) | (株) | (11,936 株) 826,000 | |
| 資本準備金 及 その他の 資本剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金 | 1,044,700 | | | 1,044,700 | |
| | 計 | 1,044,700 | | | 1,044,700 | |
| 利益準備金 及 任意積立金 | (利益準備金) | 7,878 | 6,000 | | 13,878 | (注)2 |
| | (任意積立金) 特別償却準備金 | 2,273 | 7,992 | 324 | 9,941 | (注)2 |
| | 別途積立金 | 100,000 | | | 100,000 | |
| | 計 | 110,151 | 13,992 | 324 | 123,819 | |

(注) 1. 期末における自己株式は 株であります。

2. 利益準備金、特別償却準備金の当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分による増減であります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

| 区 分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当 期 減 少 額 | | 当期末残高 | 摘 要 |
|-------|---------|--------|-----------|-------|--------|-----|
| | | | 目的使用 | そ の 他 | | |
| 貸倒引当金 | 41,189 | 6,077 | | | 47,267 | |
| 賞与引当金 | 118,396 | 73,610 | 118,396 | | 73,610 | |

(2) 主な資産・負債の内容

流動資産

1) 現金及び預金

(単位：千円)

| 区 | 分 | 金 | 額 | 備 | 考 |
|-------|------|---|---------|---|---|
| 現金 | | | 3,036 | | |
| 預金の種類 | 当座預金 | | 10 | | |
| | 普通預金 | | 460,968 | | |
| | 別段預金 | | 1,152 | | |
| | 小計 | | 462,130 | | - |
| 合計 | | | 465,167 | | - |

2) 受取手形

該当事項はありません

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

| 相 | 手 | 先 | 金 | 額 | 備 | 考 |
|----------------------|---|---|---|---------|---|---|
| 安藤税理士事務所 | | | | 22,570 | | |
| (有)大野会計センター | | | | 19,351 | | |
| 伊藤税理士事務所 | | | | 18,410 | | |
| エフアンドエムネット(株) | | | | 15,287 | | |
| チャレンジャー・グレイ・クリスマス(株) | | | | 8,938 | | |
| (株)ダスキン | | | | 8,551 | | |
| その他 | | | | 541,518 | | |
| 合計 | | | | 634,627 | | - |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

| 前期繰越高 | 当期発生高 | 当期回収高 | 次期繰越高 | 回収率 | 滞留期間 |
|---------|-----------|-----------|---------|------------------------------------|-------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{\frac{(B)}{365}}$ |
| 426,761 | 3,740,851 | 3,532,985 | 634,627 | 84.8 (%) | 51.8 (日) |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

(単位：千円)

| 品 | 目 | 金 | 額 | 備 | 考 |
|----------|---|---|---------|---|---|
| ISO工房キット | | | 101,250 | | |
| 合計 | | | 101,250 | | - |

5) 製品

(単位:千円)

| 品目 | 金額 | 備考 |
|--------------|--------|----|
| 総務コンサル教材ビデオ | 8,155 | |
| 総務コンサル教材テキスト | 3,642 | |
| 合計 | 11,798 | - |

6) 貯蔵品

(単位:千円)

| 区分 | 金額 | 備考 |
|------------|--------|----|
| ドキュメントファイル | 6,352 | |
| 機関誌 | 3,344 | |
| 社内ビデオ | 1,829 | |
| ビデオ資材 | 1,619 | |
| 社内テキスト | 876 | |
| 切手 | 521 | |
| その他 | 1,524 | |
| 合計 | 16,067 | - |

固定資産

保険積立金

(単位:千円)

| 区分 | 金額 | 備考 |
|------------|---------|----|
| 住友生命保険相互会社 | 153,415 | |
| 日本生命保険相互会社 | 107,435 | |
| 明治生命保険相互会社 | 34,126 | |
| 朝日生命保険相互会社 | 23,846 | |
| 第一生命保険相互会社 | 14,350 | |
| 第百生命保険相互会社 | 13,011 | |
| その他 | 12,738 | |
| 合計 | 358,924 | - |

流動負債

1) 支払手形

該当事項はありません。

2) 買掛金

(単位:千円)

| 区分 | 金額 | 備考 |
|------------|--------|----|
| ゼィープラス(株) | 64,181 | |
| (株)カウネット | 15,388 | |
| レ・プリックス(株) | 239 | |
| その他 | 166 | |
| 合計 | 79,975 | - |

3) 一年内返済予定長期借入金

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 備 考 |
|-----------|---------|-----|
| (株)富士銀行 | 344,000 | |
| (株)大和銀行 | 157,200 | |
| (株)三井住友銀行 | 20,000 | |
| (株)東京三菱銀行 | 15,470 | |
| (株)伊予銀行 | 10,000 | |
| 合計 | 546,670 | - |

(注) (株)富士銀行は、平成14年4月1日付で(株)第一勧業銀行および(株)日本興業銀行とともに会社分割・合併し、(株)みずほ銀行および(株)みずほコーポレート銀行となりました。

固定負債

長期借入金

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 備 考 |
|-----------|-----------|-----|
| (株)富士銀行 | 1,169,000 | |
| (株)大和銀行 | 460,600 | |
| (株)伊予銀行 | 80,000 | |
| (株)東京三菱銀行 | 71,440 | |
| (株)三井住友銀行 | 60,000 | |
| 合計 | 1,841,040 | - |

(注) (株)富士銀行は、平成14年4月1日付で(株)第一勧業銀行および(株)日本興業銀行とともに会社分割・合併し、(株)みずほ銀行および(株)みずほコーポレート銀行となりました。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

| | | | |
|---------------|---------------------------|--|----------------|
| 決 算 期 | 3月31日 | 定 時 株 主 総 会 | 6 月 中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | - | 基 準 日 | 3月31日 |
| 株 券 の 種 類 | 1株券、10株、 100株券、1,000株券 | 中 間 配 当 基 準 日 | 9月30日 |
| | | 1 単 元 の 株 式 数 | 該当事項はありません |
| 株式の名義書換え | 取 扱 場 所 | 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 | |
| | 代 理 人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 | |
| | 取 次 所 | U F J 信託銀行株式会社 全国本支店 | |
| | 名義書換手数料 | 無 料 | 新券交付手数料 無 料 |
| 端 株 の 買 取 り | 取 扱 場 所 | 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 | |
| | 代 理 人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 | |
| | 取 次 所 | U F J 信託銀行株式会社 全国本支店 | |
| | 買 取 手 数 料 | 無 料 | |
| 公 告 掲 載 新 聞 名 | 日本経済新聞 | | |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 | | |

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び その添付書類 | 〔事業年度 自 平成12年4月1日 (第11期) 至 平成13年3月31日〕 | 平成13年6月27日 近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第12期中) 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕 | 平成13年12月26日 近畿財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。